

# 「受け入れ」と「統合」をめぐる社会意識

## ——何が外国人問題への態度を規定するのか——

松谷満・高木竜輔・丸山真央  
村瀬博志・樋口直人

キーワード：移民、在日外国人、  
外国人労働者、外国人参政権

### 1. 「統合」と「排斥」をめぐる現段階 ——問題の所在

1990年代後半以降、少子高齢化を背景とした外国人受け入れ論議が活発になっている。80年代後半の人手不足を背景とした「鎖国」「開国」論争と異なり、近年の受け入れ論には表立った反論もなく、「外国人労働者受け入れ」は時間の問題であるかのようにみえる<sup>(1)</sup>。

この10年間で何が変化したのだろうか。景気に関係なく構造的な労働力不足が取りざたされることは、わかりやすい相違といえる。しかし、変化したのは受け入れの論拠にとどまらない。以前とは比較にならないくらい、「外国人問題」の幅が広がっている。90年代に入って外国人参政権が大きく取り上げられたのに加えて、ニューカマー外国人の定住化と第二世代の問題も視野に入るようになった。さらに、外国人犯罪のフレームアップ、テロとイスラーム移民のリンケージがなされ、日本国内のモスクは公安警察の監視下におかれている。ここに至って、外国

人の「統合」と「排斥」をめぐる言説と行為のレパトリーが、他の移民受入国並みに出揃った感がある。

一方で外国人は、国際競争力の維持や労働力人口の確保に不可欠な存在として語られる。他方で、外国人参政権や多文化共生といったマイノリティの権利を象徴する存在としてもみなされていく。さらに、国民統合への脅威として、あるいは体感治安の悪化がみいだすスケープゴートとして敵視される。

このような観点から、日本の外国人政策を分析することもできるだろう。しかし本稿の関心は、政策レベルよりも「外国人問題」をめぐる市民の意識にある。これまで、内閣府や新聞社による世論調査はいくどもなされてきたが、研究者による量的調査は意外なほどなされていない<sup>(2)</sup>。どのような人が、外国人に許容的／排除的な態度をとるのか。外国人に対する態度は、どのような意識の影響を受けるのか。「受け入れ」と「統合」では、認知の仕方は異なるのか。以下では、こうした外国人の「受け入れ」と「統合」をめぐる社会意識を検討する。

(1) 欧米の受入国では、「外国人」よりも「移民」という用語のほうが広く使われている。本稿は、欧米の研究の枠組みを援用しつつ日本の現実を分析するため、一般的な文脈では「移民」という用語を、日本の文脈に限定する場合には「外国人」という用語を用いる。

(2) 数少ない先行研究として、鐘ヶ江晴彦編『外国人労働者の人権と地域社会——日本の現状と市民の意識・活動』明石書店、2001年がある。この本では、川崎市と鈴鹿市の有権者を対象とするサーベイが行われており、本稿と重なる分析もなされているが、理論枠組みがないためほとんど有意義な知見を導き出していない。

## 2. 移民政策と社会意識 ——分析枠組みと仮説の提示

### 移民政策をめぐる4つの論理

出入国管理と外国人統合は、移民研究の後発分野であり、80年代後半にようやく始まった程度の歴史しか持たない。しかし、90年代に入ると出入国管理と外国人統合をめぐる研究は、国際比較を中心として急速に進んでいく<sup>(3)</sup>。まずはこうした研究の知見を借りて、移民政策を規定する論理をみていくことにしよう。

入国管理政策をめぐる研究の第一の波は、欧米の移民受け入れ国が移民流入を減らそうとしつつも、現実には減らず移民フローが続く現実に着目する<sup>(4)</sup>。なぜ望まざる移民を受け入れ続けるのか。初期の入国管理政策の研究を駆動してきたのは、このような問いであった<sup>(5)</sup>。移民政策の規定要因をめぐるのは、国際人権レジームのような国民国家を超えた変数を重視する立場が一方にある。ただし本稿の課題と関連が深いのは、労働力需要やナショナリズムといった国内的要因により説明するもう一方の立場である。

それによると現在の国民国家は、資本主義経済、主権、そして自由主義の規範という三つの

異なる原理からの要求にさらされる<sup>(6)</sup>。主権の論理は移民政策の厳格化を指向する一方、資本主義経済と自由主義の規範は移民流入を是認する。国家はこのように異なる要求にさらされるため、移民流入を規制したくても結果として規制できず、「望まざる移民」を受け入れなければならない。ホリフィールドが「リベラル・パラドックス」と呼ぶ移民流入の論理は、移民政策における意図と結果の乖離をみるうえで示唆に富む<sup>(7)</sup>。

さらに近年では、これら3つの次元に加えて治安・安全保障が移民政策の焦点となりつつある<sup>(8)</sup>。移民は、古くから治安維持の対象となってきた。ただし、1990年代以降顕著になっているのは、人身売買や麻薬取引など、トランスナショナルな組織犯罪と移民を結びつける傾向である<sup>(9)</sup>。移民は、国内的な治安の攪乱要因としてのみならず、安全保障上の脅威としてもみなされるようになった。その結果、移民規制は治安対策と安全保障政策の双方の観点からなされることになる<sup>(10)</sup>。

### 外国人の受け入れ・統合をめぐる社会意識

#### ——仮説の提示

本稿では、前項でふれた4つの要素を社会意

(3) James S. Hollifield, *The Politics of International Migration: How Can We 'Bring the State Back in'?* Caroline B. Brettell and James F. Hollifield eds., *Migration Theory: Talking Across Disciplines*, Routledge, 2000.

(4) 第一の波の代表的なものとして、Wayne A. Cornelius et al. eds., *Controlling Immigration: Global Perspective*, Stanford University Press, 1994を参照。第二の波は、「いかにして流入を規制するか」が中心的な問いとなっている。こうした研究の代表的なものとして、Peter Andreas, *Border Games: Policing the U.S.-Mexico Divide*, Cornell University Press, 2000を参照。「統合」に関しては、特にヨーロッパを中心に市民権概念を用いた分厚い研究蓄積があるが、本稿でいう「自由主義の規範」のみを説明変数とする傾向が強い。

(5) 両者の相違を論争形式で示したものとして、Christian Joppke ed., *Challenge to the Nation-State: Immigration in Western Europe and the United States*, Oxford University Press, 1998を参照。

(6) Virginia Guiraudon and Christian Joppke, *Controlling a New Migration World*, Virginia Guiraudon and Christian Joppke eds., *Controlling a New Migration World*, Routledge, 2001.

(7) James S. Hollifield, *Immigrants, Markets and States: The Political Economy of Postwar Europe*, University of California Press, 1992.

(8) Didier Bigo, *Migration and Security*, Guiraudon and Joppke eds., op.cit, 2001.

(9) 外国人差別ウォッチ・ネットワーク編『外国人包囲網——「治安悪化」のスケープゴート』現代人文社、2004年。David Kyle and Rey Koslowski eds., *Global Human Smuggling: Comparative Perspectives*, Johns Hopkins University Press, 2001.

(10) こうした傾向は、2001年ニューヨークでの同時多発テロ以来、世界中で強まっている。

識レベルの変数に置き換えて、「外国人問題」への態度を規定する要因とみなす。そのうえで、「外国人受け入れ」と「外国人統合」の局面における政策態度を、属性や意識との関連で分析する。以下、「受け入れ」と「統合」に対する態度を、変数ごとに仮説化していこう。

仮説1：「国家主権の重視」は、意識レベルではナショナリズムとして現れる。ナショナリズムは、外国人を主権に対する脅威とみなし、流入を可能な限り抑制するべきと考える。居住する外国人の統合も、国民統合を脅かす危険性があるとして消極的な態度をとる。

仮説2：「資本主義経済」は、意識レベルでは経済的自由主義を表すものと考えられる。産業界は安価な労働力を求め、使い勝手の良い労働力として外国人労働者を利用する。誰であれ働くものは認めるという意味で、外国人流入にも許容的な態度をとる。しかし、居住する外国人労働者の統合という発想は、この論理からは生じえない。すなわち、経済的自由主義は外国人流入を歓迎する一方で、外国人の統合には関心を持たない。

仮説3：「自由主義の規範」は、ホリフィールドの規定では政治的自由主義とほぼ同義となる<sup>(11)</sup>。しかし、公私領域の区分を前提とする古典的な政治的自由主義の観点では、外国人問題に対する態度の尺度としては十分でない。政治的自由主義と重なりつつも、それとは区別され

る文化的自由主義の問題として、意識レベルで現れるものとする。文化的自由主義とは、伝統の規範が機能しない個人化した状況での多様な自己実現を容認する意識を指す。その前提には、現代社会では自己と社会が再帰的に連関し、公私領域が相互浸透するという時代認識がある<sup>(12)</sup>。

仮説4：「治安・安全保障」は、近年注目を集めるセキュリティ意識として現れる<sup>(13)</sup>。自らの安全の脅威になるものを排除する指向性が、セキュリティ意識の特徴である。それゆえ、何が脅威とみなされるかによって排除される対象は異なり、新規来住の外国人も定住外国人も、論理的には脅威になりうる。しかし、現在の日本では定住外国人が安全を脅かす存在とみられることは多くない<sup>(14)</sup>。一方、新規流入者と犯罪の結びつきは治安当局がつとに指摘するところであった。それゆえ、セキュリティ意識は外国人受け入れには消極的で、統合には相対的に無関心という態度を生み出すだろう。

以上をまとめたのが表1である。外国人受け入れについては、経済的自由主義と文化的自由主義が好意的な態度をとる要因となり、ナショナリズムとセキュリティは否定的な態度と関連する。外国人統合に関してみると、ナショナリズムは否定的な態度に、文化的自由主義は肯定的な態度に結びつく一方、他の2つの変数は関連を持たない。このような仮説は、日本の現実

(11) Hollifield, op.cit., p.8.以下の文化的自由主義の概念規定にあたっては、金泰明氏の教示を得た。

(12) 単なる政治的自由主義の問題として考えるならば、人権意識に関する設問を用意すればよい。しかし筆者らの関心は、通時代的な人権意識との関連ではなく、現代社会において異質な他者への寛容さをもたらす意識の解明にある。この点については、ギデンズのいう解放政治(emancipatory politics)と生活政治(life politics)の対比を参考にした。彼によれば、現代社会は再帰的近代化という新しい近代化の段階に入っている。そこでは、従来の近代で支配的だった解放政治の衰退と、生活政治の勃興が特徴をなす。解放政治とは、搾取、不平等、抑圧の減少ないし撲滅を指向する。それに対し生活政治は、自己実現を促進する道徳的に正当化しうる生活様式の創造を目的とする(Anthony Giddens, *Modernity and Self-Identity*, Polity Press, 1991)。本稿では、外国人の流入と統合に対する態度を、再帰的近代化という社会変動を前提とする文脈で考察する。それゆえ、文化的自由主義という用語を用意し、操作化にあたっても公私領域の相互浸透に関わる設問を因子分析にかけて作成した。外国人問題と再帰的近代化の関連について詳しくは、樋口直人「エスニシティの社会学」梶田孝道編『新・国際社会学』名古屋大学出版会、2005年を参照。

(13) セキュリティについては、酒井隆史『自由論』青土社、2001年を参照。

(14) 永住外国人の地方参政権に対する反対の論理も、安全保障に言及するものはまれであり、国家主権の問題として構築されている。

を解明するに当たってどの程度有効なのか。以下ではデータを用いて検証する。

表1 外国人の受け入れ・統合をめぐる仮説

	受け入れ	統合
経済的自由主義	+	0
ナショナリズム	—	—
文化的自由主義	+	+
セキュリティ意識	—	0

### 3. 「外国人問題」に対する意見分布

次節で社会意識の分析を行う前に、「外国人問題」に対する意見分布をみていこう。用いるデータは、2004年10月に実施された高知市民調査をもとにしている<sup>(15)</sup>。この調査は、同市内の選挙人名簿から20～69歳の有権者1%を単純等間隔抽出（2643人）し、郵送で質問票を送付した。有効回答数は868で、回収率は32.84%である。

関西圏や首都圏など外国人が比較的多い地域ではなく、高知市という外国人居住者が少ない地域を対象としたのには次のような理由がある。外国人居住者が多い地域では、回答者は実際の外国人との接触状況などによって意見が大きく左右されると考えられる。そのような地域の実状を調査することは、もちろん重要である。しかし、国内全体の世論といったものが政策決定に反映すると考えるのであれば、国内の大半を占める外国人居住者が少ない地域における動向を把握する必要があるだろう。したがって今回は外国人との接触が少ないと思われる地域を選択している。

まず、外国人への地方参政権付与と外国人の

増加に対する賛否をみていくことにしよう。前節で述べた枠組みにしたがえば、前者は外国人の統合局面、後者は流入局面をあらわす指標とみなすことができる。地方参政権付与については、「日本に永住する外国人には地方の参政権を与えるべきである」という質問に、「そう思わない」から「そう思う」まで5点法で回答する形式をとった。外国人の増加については、「A：外国人の増加に賛成」「B：外国人の増加に反対」という2つの意見のどちらに近いかを、4点法で回答する形式をとった。その結果を示したのが図1である。

結果をみると、外国人参政権については69.5%が賛成で反対は12.4%にすぎない。圧倒的多数が参政権については容認しているのが分かる。一方、外国人の増加については、賛成が35.2%、反対が64.8%となっている。参政権とは逆に反対意見が多数となっている。

それでは、これら二つの意見分布の関連はどうなっているのだろうか。表2に両者の関連をクロス表で示した。

(15) この調査は、久保田滋（大妻女子大学）、矢部拓也（徳島大学）の両氏との共同研究によるものであり、科学研究費補助金を用いて行われた。基本統計量については、丸山真央・高木竜輔・村瀬博志・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・松谷満「誰が改革派知事を支持するのか——橋本大二郎・高知県知事への投票行動を中心に」『徳島大学社会科学研究』第19号、2006年予定を参照。

図1 外国人参政権と外国人の増加に対する賛否

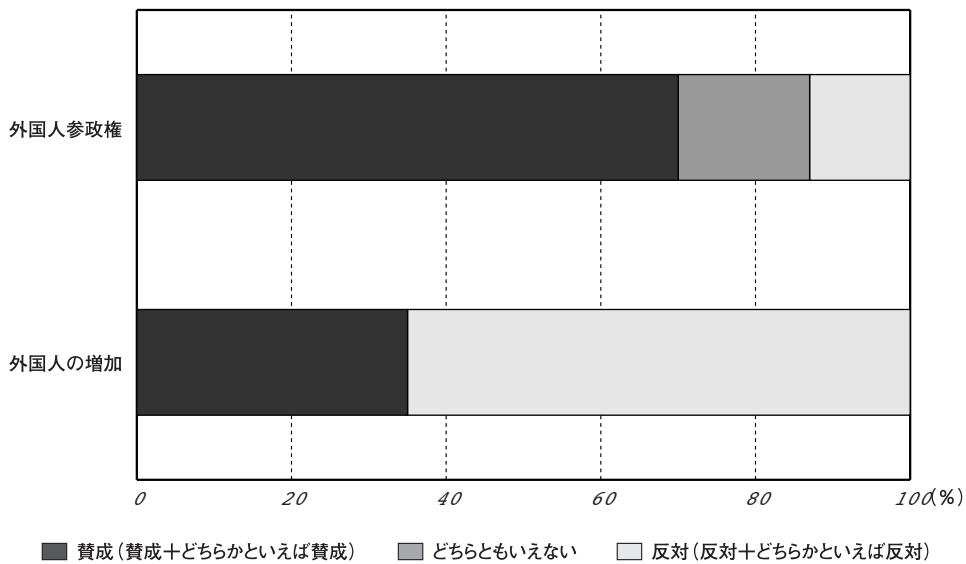


表2 外国人参政権と外国人の増加に対する賛否の関連

		外国人参政権		
		賛成	どちらともいえない	反対
外国人の増加	賛成	28.3	5.0	1.7
	反対	42.1	12.7	10.1

(注) N=812。数値は全体のなかでのパーセントをあらわす。

これをみると、外国人の増加と参政権ともに賛成が28.3%、ともに反対が10.1%となっている。そして、外国人参政権には賛成であるが増加には反対というのが42.1%と最も高い割合を占める。このことから、新規流入には嫌悪感を示すが、社会に定着した外国人の権利は認めてもいい、というのが世論の最大公約数だと考えられる。

次に、属性および支持政党別の意見分布をみていこう。表3に性別、年齢、学歴、職業そして支持政党ごとの意見分布を示した。

性別では、外国人参政権の賛否に有意差がみられた。男性のほうが賛成する割合が高く、女性では「どちらともいえない」とする割合が比較的高かった。年齢では、若年層ほど外国人参

政権、外国人の増加ともに賛成の割合が高く、高年層ほど反対の割合が高くなる傾向が確認された。あえて区切るとするなら、40代までと50代以上とのあいだで分岐がみられるようである。学歴では、高学歴層で外国人参政権、外国人の増加ともに賛成の割合が高い。とくに大卒以上での賛成の割合がそれぞれ81.4%（参政権）、50.5%（増加）と他を大きく上回っているのが特徴的である。職業は外国人参政権に関しては有意差がみられなかった。外国人の増加に関しては、専門および事務・販売職というホワイトカラー層での賛成の割合がともに4割以上と高くなっている。



表3 属性・支持政党別の意見分布

		外国人参政権				外国人の増加			
		賛成	どちらとも いえない	反対	N		賛成	反対	N
性別	男性	74.7	12.4	12.9	372	p<0.01	32.8	67.2	360
	女性	65.6	22.5	11.9	471		37.0	63.0	465
世代	20代	79.2	15.3	5.6	72	p<0.01	60.0	40.0	70
	30代	74.5	18.6	6.9	145		45.8	54.2	144
	40代	75.7	14.7	9.6	177		42.4	57.6	172
	50代	67.6	16.9	15.5	219		23.2	76.8	211
	60代	61.0	21.9	17.1	228		25.6	74.4	215
学歴	中学	57.4	27.7	14.9	94	p<0.01	24.1	75.9	87
	高校	65.9	18.9	15.3	334		28.5	71.5	323
	短大・高専	69.2	19.7	11.1	208		38.0	62.0	200
	大学・大学院	81.4	10.6	8.0	196		50.5	49.5	196
職業	自営・自由業	72.6	12.8	14.5	117	n.s.	24.1	75.9	108
	専門	76.4	14.2	9.4	106		43.8	56.2	105
	管理	68.9	9.8	21.3	61		34.5	65.5	58
	事務・販売	73.4	15.4	11.2	143		48.6	51.4	142
	マニュアル	65.3	22.4	12.2	98		27.1	72.9	96
	主婦・パート	63.8	24.0	12.2	196		34.2	65.8	190
	無職	73.2	17.5	9.3	97		35.2	64.8	91
支持 政党	自民	62.4	20.1	17.5	194	p<0.05	26.2	73.8	183
	民主	68.8	13.8	17.4	106		36.8	63.2	106
	その他	69.7	20.4	9.9	152		35.8	64.2	148
	無党派	73.6	17.4	9.1	386		38.9	61.1	375
合計		69.5	18.1	12.4	849		35.2	64.8	820

(注) 数値は行パーセントをあらわす。χ<sup>2</sup>乗検定の結果をあわせて示している。

支持政党別でも5%水準で意見の賛否に有意差が確認された。自民支持層で反対の割合が高く、無党派層で賛成の割合が高いことが分かった。ただし、その関連の度合いはさほど強いものではなく、外国人参政権では、もっとも反対派が多い自民支持層でさえ、反対の割合は17.5%にすぎない。その意味で、外国人参政権は支持政党を超えて賛同を集めており、反対派の主張とは

異なり、国民的合意が得られつつあると言えよう。

先の分析では、属性によって意見分布が異なることが確認された。では、そのなかで賛否に実際の影響を及ぼしている要因は何であろうか。属性間の効果の強弱を確認するために重回帰分析を行った。その結果を示したのが表4である。

表4 外国人参政権と外国人の増加に対する賛否の規定因(独立変数＝属性)

	外国人参政権	外国人の増加
性別	-.075 *	.056
年齢	-.149 **	-.168 **
教育年数	.086 *	.144 **
ホワイトカラー	-.019	.074 *
調整済R <sup>2</sup>	.038 **	.081 **
N	810	782

(注) 被説明変数である外国人参政権は「賛成＝5～反対＝1」、外国人の増加は「賛成＝4～反対＝1」とリコードした。教育年数は学歴を「中学卒＝9」というようにリコードしたものである。性別は「男性＝1、女性＝2」のダミー変数、ホワイトカラーは「ホワイトカラー（専門・事務・販売職）＝1、それ以外＝0」のダミー変数である。数値は標準化偏回帰係数をあらわしている。\* p<0.05 \*\* p<0.01

まず注意しなければならないのは、外国人参政権、外国人の増加とともに決定係数が著しく低いことである。これはすなわち意見の分布が属性要因のみによってはじゅうぶんに説明できないことを意味する。したがって、次節で試みるように意識変数など他の要因もあわせて考えなければならないだろう。

それをふまえたうえで、ひとまず属性間での効果の強弱に注目すると、外国人参政権、外国人の増加ともに年齢がもっとも強い効果があることがわかった。これは年齢が若いほど両者に対して賛成であり、逆に高齢であるほど反対であることを示している。つづいて効果が比較的に強いのは教育年数である。外国人の増加については1%水準、外国人参政権については5%水準で有意な効果があることが確認された。これは高学歴であるほど両者に対して賛成であることを示している。その効果は外国人の増加においてより強くなっている。他に性別が外国人参政権に対して、ホワイトカラーかどうか外国人の増加に対して5%水準で有意な効果があることが確認された。しかし、これらの標準化偏回帰係数は0.1に満たない数値であり、実際の影響はさほど大きくないといえる。

以上の分析の結果、外国人参政権と外国人の

増加に対する賛否を規定する要因として、年齢および学歴が相対的に重要であることが分かった。ではなぜ、年齢や学歴が賛否に影響するのであろうか。次節では先に提示した仮説を検証するとともに、年齢や学歴の効果についてより踏み込んで検討することとしよう。

#### 4 「外国人問題」をめぐる社会意識の構造

ここでは複数の意識変数を導入することで、どのような意識がとくに外国人参政権および外国人の増加に対する賛否を規定しているのかを明らかにする。この分析により、先の仮説についての検証がなされる。また意識変数を、属性と外国人問題に対する賛否とを媒介する要因と位置づけ、前節でみた年齢や学歴の効果がいかなる理由によって生じているのかを明らかにする。

まず、仮説にもとづいた意識変数を構成する。仮説の中心となるのは、「ナショナリズム」、「経済的自由主義」、「文化的自由主義」「セキュリティ意識」の交錯である。

第一に「文化的自由主義」については、「結婚しても、相手に満足できないときはいつでも離

婚してよい」「同性どうしが、愛し合ってもよい」「男女が結婚しても、名字をどちらかにあわせる必要はなく、別々の名字のままでよい」という5点尺度の3項目によって主成分分析を行い、その主成分得点を変数として用いる。この変数は、個人の自由の尊重、多様性や異質性に対する寛容性をあらわすものである。外国人問題との関連では、寛容性や多様性を尊重するがゆえに外国人の権利を尊重するという想定がなされている。

第二に「ナショナリズム」については、「国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である」「日本人だったら天皇を敬うべきである」という5点尺度の2項目から加算尺度を構成した。この変数は、国家をことのほか重要視し、国民／外国人の境界に固執する態度を表す。外国人問題との関連では、国家とその境界を重視するがゆえに外国人排斥に向かう傾向が強くなるとの想定がなされている。

第三に「経済的自由主義」については、「個人の努力を促すため所得格差をもっとつづけるべき<=>所得をもっと平等にすべき」「競争は、社会の活力や勤勉のもとになる<=>競争は問題のほうが多い」という4点尺度の2項目から加算尺度を構成した。この変数は、社会の活力維持のために格差や競争を重視する態度をあらわすものである。外国人問題との関連では、外国人を積極的に受け入れることによって活力を維持するという志向をもつがゆえに、賛成の立場を取るという想定がなされている。

第四に、「セキュリティ意識」は、「犯罪の取締のために、生活が多少不自由になっても構わない」「プライバシーが多少制限されても、治安を維持するには監視カメラを増やすべきである」という5点尺度の2項目から加算尺度を構成した。この変数は近年のテロ・犯罪への関心の高まり

といった社会情勢と緊密に関連し、その不安の軽減を求める態度をあらわすものである。外国人問題との関連では、不安の軽減のため異質性やリスクの排除を重視するがゆえに、外国人の受け入れには否定的な意見を示すとの想定がなされている。

この4変数以外に、関連が想定される「伝統主義」という意識変数を導入した。伝統主義は、「以前からなされてきたやり方を守ることが、最上の結果を生む」「伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる」という5点尺度の2項目から加算尺度を構成した。この変数はSSM調査などで用いられる「権威主義的伝統主義」指標のなかから、伝統主義的側面を抽出したものであり、文字通り伝統や慣習を重視する態度をあらわすものである。外国人問題との関連では、これまでの伝統や慣習を重視するがゆえに新しいトピックである外国人問題には否定的な意見を示すとの想定がなされている。

このようにして、「文化的自由主義」「ナショナリズム」「経済的自由主義」「伝統主義」「セキュリティ意識」という5つの意識変数を構成した。これらの変数と外国人問題への賛否との関連をみるまえに、意識変数相互の関連について確認しておこう。表5に相関行列を示した。これをみると、各変数間の関連は最大で0.3であり、それぞれが相対的に独立した変数であることが分かる<sup>(16)</sup>。

(16) すべてをまとめた主成分分析では個別の因子として抽出された（丸山他、前掲論文）。



表5 意識変数の相関行列

	文化的自由主義	ナショナリズム	経済的自由主義	伝統主義	セキュリティ意識
文化的自由主義	1.000				
ナショナリズム	-.262**	1.000			
経済的自由主義	.066	.110**	1.000		
伝統主義	-.208**	.303**	-.097**	1.000	
セキュリティ意識	-.086*	.245**	.075*	.087*	1.000

(注) Pearsonの相関係数 N=815 \* $p<0.05$  \*\* $p<0.01$  各意識変数は、数値が高いほどその意識が強くなるよう設定してある。

この相関構造について詳細な説明は省略するが、比較的相関の強い関連について記述しておく。まず文化的自由主義は、ナショナリズム、伝統主義と負の相関があった。同じ自由主義的な意識であるが、経済的自由主義とは有意な相関はなかった。両者はまったく異なるものとして認識されているようである。

ナショナリズムは、伝統主義、セキュリティ意識と正の相関があった。ナショナリズムが国家的伝統を重視することから考えても、伝統主

義との関連が強いことは予想される結果だろう。一方で、伝統主義とセキュリティ意識とのあいだの相関はあまり高くなかった。

次に、意識変数と属性との関連を検討しよう。関連がみられた場合、意識変数を属性の媒介要因とみなすことが可能となる。そこでまず、5つの意識変数を従属変数とし、性別、年齢、学歴、職業を独立変数として重回帰分析を行った。その結果を表6に示している。

表6 意識変数の規定因

	文化的自由主義	ナショナリズム	経済的自由主義	伝統主義	セキュリティ意識
性別	.087 **	.015	-.138**	-.012	.018
年齢	-.320 **	.191 **	-.090*	.063	.060
教育年数	.132 **	-.057	.095*	-.116 **	-.010
ホワイトカラー	.047	.014	-.038	-.013	-.026
調整済R <sup>2</sup>	.166 **	.041 **	.046**	.017 **	.001
N	811	812	797	811	810

(注) 数値は標準化偏回帰係数をあらわしている。\* $p<0.05$  \*\* $p<0.01$

この結果についても簡単に記述しておこう。まず、決定係数は全般的に高くない。文化的自由主義が.166であるが、それ以外は0.1を大きく割り込み、とくにセキュリティ意識についてはモデル自体が有意ではなかった。これら意識変数についても属性のみではじゅうぶんに説明しきれないようである。意識変数ごとに比較的強い

関連が見られた部分を確認しておこう。文化的自由主義は年齢の影響をかなり強く受けており、学歴もある程度の効果がある。文化的自由主義は若年層、高学歴層により多く見られる意識のようである。また、性別も弱いながらも有意な効果があった。ナショナリズムは年齢のみが有意な直接効果があった。高年層において比較的

ナショナリズムが強いようである。経済的自由主義は性別がもっとも強い効果をもち、年齢と学歴がそれに続く。経済的自由主義はどちらかというと男性、若年、高学歴層に特徴的なようである。伝統主義は、関連すると思われた年齢に有意な効果がなく、学歴が有意であった。最後に、セキュリティ意識については有意な効果をもつものではなく、この意識が属性によって規定される性格のものではないことが明らかとなった。

以上の結果の主要な部分を属性ごとに再確認すると、若年層ほど文化的自由主義、逆に高年層ほどナショナリズムを支持する傾向にある。

高学歴層ほど文化的自由主義を支持し、反伝統主義的な傾向にある。どちらかといえば、男性は経済的自由主義を、女性は文化的自由主義を支持している、と整理できる。3節では、年齢および学歴が外国人問題と比較的強く関連していることが確認された。表6の結果を考慮するなら、文化的自由主義、伝統主義、ナショナリズムといった意識が媒介要因となっているために、年齢や学歴が関連するのではないかとの推測が成り立つ。

それでは次に、意識変数と外国人問題への賛否との関連を相関係数によって確認しよう。表7がその結果である。

表7 意識変数と外国人問題への賛否との関連

	外国人参政権	外国人の増加
文化的自由主義	.253**	.290**
ナショナリズム	-.054	-.151**
経済的自由主義	.037	.090*
伝統主義	-.119**	-.042
セキュリティ意識	-.020	-.147**

(注) Pearsonの相関係数 N=751 \* $p<0.05$  \*\* $p<0.01$

表7からは、すべての意識変数が少なくとも外国人参政権と外国人の増加のどちらか一方について有意な相関があることが分かる。また関連の方向も、文化的自由主義と経済的自由主義が正の、ナショナリズム、伝統主義、セキュリティ意識が負の相関であり、表面的には想定通りの関連が見られる結果とも言えよう。しかし、双方ともに有意な相関があったのは文化的自由主義のみであった。文化的自由主義を支持するほど外国人参政権や外国人の増加にも賛成する傾向があることが分かる。それ以外の意識変数は、外国人問題と有意な相関はあってもそれほ

ど強い関連ではない。経済的自由主義は外国人の増加と正の相関がある。逆に、伝統主義は外国人参政権と、ナショナリズムとセキュリティ意識は外国人の増加と負の相関がある。

それでは引き続き、重回帰分析によって外国人問題への賛否を実際に規定する要因を探ることにしよう。それぞれについて、属性のみを独立変数としたモデル、属性と意識変数を独立変数としたモデルについて分析を行った。表8がその結果である<sup>(17)</sup>。

(17) 比較のために、まったく同一のサンプル(N=751)によって分析している。

表8 外国人参政権と外国人の増加に対する賛否の規定因(独立変数＝属性・意識)

	外国人参政権		外国人の増加	
	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
性別	-.077*	-.103**	.041	.035
年齢	-.147**	-.076	-.167**	-.083*
教育年数	.061	.029	.148**	.121**
ホワイトカラー	-.025	-.033	.084*	.070
文化的自由主義	.228**	.192**		
ナショナリズム	.047	-.065		
経済的自由主義	-.020	.064		
伝統主義	-.084*	.056		
セキュリティ意識	.006	-.110**		
調整済R <sup>2</sup>	.030**	.075**	.085**	.135**

(注) 数値は標準化偏回帰係数をあらわしている。 \*p<0.05 \*\*p<0.01

まず、決定係数について確認すると、両者とも十分に高い数値とはいえない。しかしながら、属性のみのモデル1よりも、意識変数投入後のモデル2のほうが、確実に説明力が上昇しており、意識変数が媒介的あるいは独立的に作用していることは間違いないといえる。以下、モデル2にもとづき、外国人問題への賛否を規定する要因を整理しよう。

外国人参政権に関しては、文化的自由主義がもっとも強い直接効果をもつ（標準化偏回帰係数=.228）。他に、性別と伝統主義が有意な直接効果をもつが、文化的自由主義に比べるとさほど強い影響があるとはいえない。特筆すべきは、モデル1で有意な直接効果がみられた年齢（標準化偏回帰係数=-.147）が、意識変数投入後は有意ではなくなっていることである。これまでの分析結果をふまえるならば、文化的自由主義が年齢と外国人参政権への賛否とを媒介する役割を果たしているのは間違いない。若年層ほど外国人参政権に賛成するのは、彼らがより文化的自由主義を重視しているためなのである。

同じことは、外国人の増加に関しても指摘することができる。外国人参政権と同様に、文化

的自由主義がもっとも強い直接効果をもち（標準化偏回帰係数=.192）、他に教育年数とセキュリティ意識が1%水準で有意、年齢が5%水準で有意な効果がある。ここでも年齢は意識変数の投入前後で標準化偏回帰係数の数値が明らかに減少している（-.167 → -.083）。これは、文化的自由主義が媒介的に作用していることを示す。一方、学歴（＝教育年数）の効果は意識変数の投入前後で比較的数字に違いが出なかった。学歴はここであげた意識変数とは異なる側面において、外国人の増加への賛否に影響しているようである。推測の域を出ないが、学歴差がもたらす知識量の違いや民主的・合理的価値観の浸透の度合いなどが関連しているのかもしれない。

意識変数に関して注目すべきは、相関係数の段階では有意な関連がみられたナショナリズムと経済的自由主義の効果が消え、セキュリティ意識の効果が残ったことである。流入局面においてナショナリズムや経済的自由主義といった要因が強く影響するというのがこれまでの議論によくみられたパターンであり、本稿の仮説でもあったが、人々のあいだではむしろ文化的自由主義にもとづく個人の尊重や寛容性の問題、

そして国内的なセキュリティの問題として捉えられているようである。

## 5. 何が外国人問題への態度を規定するのか

前節での分析結果を仮説にもとづいて整理しつつ、若干の解釈を加えて結びとしたい。本稿の問題意識は、世論において、外国人への地方参政権付与という「統合局面」と外国人の増加という「流入局面」とがどのように捉えられており、その賛否はどのような要因によって規定されているのか、というものであった。それに

対する仮説は「自由主義の規範」「国家主権」「労働力需要」「治安・安全保障」という4つのフレームに対応する意識変数がいわば相殺的に作用しているというものであった。

それぞれの変数に関して表1で示した仮説は、表9のような検証結果となった。経済的自由主義もナショナリズムも、受け入れ・統合ともに影響を与えていない。ナショナリズムや経済的自由主義は、少なくとも世論の動向においては重要な説明要因たりえていない。それに対して、文化的自由主義とセキュリティ意識は、仮説どおりの結果となっている。

表9 仮説の検証結果

	受け入れ	統合
経済的自由主義	＋→0	0
ナショナリズム	－→0	－→0
文化的自由主義	＋	＋
セキュリティ意識	－	0

同時に、外国人参政権と外国人の増加とでは、その規定構造が若干異なることにも注意する必要がある。外国人問題は、すべてのトピックが同一の問題意識のもとで議論されがちであるが、個別のトピックによって意識や属性との関連も異なることが、今回の分析で明らかとなった。外国人参政権では伝統主義が有意であった。外国人参政権への反発は、ナショナリスティックな意識よりむしろ、これまでの制度を変えることに対してのためらいという側面が強いようである。

一方、外国人の増加ではセキュリティ意識が有意であった。セキュリティ意識は属性要因とはまったく無関連の意識として位置づけられるものであり、ナショナリズムと関連しつつ、外国人の増加に対する態度を直接的に規定している。自由よりも安全のための監視を求めるような意識が、外国人の増加に対する警戒感に結び

ついていると考えられる。しかしセキュリティ意識も、外国人参政権に対する警戒としては現れないことから、永住外国人がセキュリティ上の脅威とはみなされていないことがわかる。

外国人問題への賛否において、もっとも重要な説明変数は文化的自由主義であった。前節でふれたように、外国人参政権問題が明確な争点となっていないにもかかわらず、明らかに賛成の割合が増加している理由のひとつには、文化的自由主義の浸透があげられるだろう。多様性、異質性に対する寛容さは若年層を中心により一般化しており、かつ教育もそれを促進する傾向にある。そのような意識変容が外国人問題に対する世論に影響しているとみなすことができる。

日本での外国人受け入れ・統合をめぐる議論は、もっぱら経済的自由主義とナショナリズムの観点からなされてきたが、有権者一般の意識を規定するものとはなっていない。経済界が熱

心に旗を振るのとは異なり、一般市民は労働力不足に対応した外国人受け入れを意識していないという。また、外国人参政権の反対派が「国民主権の危機」を煽り立てているが、一般市民はこれを人権や多様性に関わる問題として捉える傾向が強い。

かつてフリーマンは、移民流入がもたらす費用は社会全体に拡散するが、利益は一部の雇用者に集中すると述べた<sup>(18)</sup>。こうした前提に基づき、利益の代弁者は容易に組織化されうるが、費用の代弁者は組織化されえず、移民流入が継続すると彼は結論づける。表9の結果は、労働力需要と主権が「外国人問題」に関心を示す一部の声を反映するにすぎないことを示す。世論と乖離した方向に議論が引っ張られているともいえよう。

---

(18) Gary P. Freeman, Migration Policy and Politics in the Receiving States, *International Migration Review*, Vol.26, No.4, 1144-67, 1992.